

## 請求書の提出にあたって

1. 提出部数は、2部です。
2. 2部とも、「幼稚園番号、幼稚園名、設置者所在地、設置者名、代表者名」を記入の上、理事長印を押印してください。
3. その内、1部については、「請求額」以下の欄は空白のまま提出してください。
4. 残りの1部については、「請求額、交付決定額、今回請求額、残額」欄に下記により算出される額を記入の上、提出してください。  
なお、複数園設置の法人については、各園ごとに算出した額を合算した上で記入してください。

### 記

#### 請求額、交付決定額、今回請求額、残額の算出方法

○「請求額、今回請求額」……次の算式により算出した額（A）  
これが第1回目支払額になります。（平成29年7月10日支払予定）

【算式】（※当初交付決定額の算式と同じ）

①－Ⅰ 平成28年度に補助金交付実績のある幼稚園（既存園）の場合

$$\frac{28\text{年度 経常費補助金額}}{28\text{年度の 認可内実学級数}} \times \frac{\text{認可内実学級数}}{(29\text{年}5\text{月}1\text{日現在})} \times 0.3 \div A \text{ (千円未満切捨)}$$

①－Ⅱ 平成28年度に補助金交付実績のない幼稚園（新設園）の場合

$$\frac{184,888\text{円}}{\text{(平成29年度予算単価)}} \times \frac{\text{認可内実員}}{(29\text{年}5\text{月}1\text{日現在})} \times 0.3 \div A \text{ (千円未満切捨)}$$

※1 「預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助」は除く  
※2 上限は、28年度の実学級数

○認可内実学級数：認可学級数と実学級数の低い方の学級数  
○28年度の実学級数 = 実学級数(28.5.1現在) + 満3歳児だけの学級数(28.5.2以降設置)

○「交付決定額」……上記（A）× 2

○「残額」……「交付決定額」－「今回請求額（第1回目支払額）」  
これが第2回目支払額になります。（平成29年12月支払予定）

## 当初交付決定額、請求額等の計算例

(1) 昨年度と比べ、認可内実学級数に変化がない場合

具 体 例 そ の 1	平成28年度の学級数      実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成28年5月1日現在} \quad 6 \text{学級} \\ \text{平成29年1月始業日現在} \quad 1 \text{学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 平成29年度の学級数      実学級数(6)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) 平成28年度経常費補助金額    24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 [算式] $\cdot 24,532 \text{千円} / 6 \text{学級} \times 6 \text{学級} \times 0.3 \approx 7,359 \text{千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 7,359 \text{千円} \times 2 = 14,718 \text{千円}$
第1回支払額	$\cdot 7,359 \text{千円}$
第2回支払額	$\cdot 14,718 \text{千円} - 7,359 \text{千円} = 7,359 \text{千円}$

(2) 昨年度と比べ、認可内実学級数が少ない場合

具 体 例 そ の 2	平成28年度の学級数      実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成28年5月1日現在} \quad 6 \text{学級} \\ \text{平成29年1月始業日現在} \quad 1 \text{学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 平成29年度の学級数      実学級数(5)、認可学級数(6) ⇒ <u>認可内実学級数(5)</u> 平成28年度経常費補助金額    24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 [算式] $\cdot 24,532 \text{千円} / 6 \text{学級} \times \underline{5 \text{学級}} \times 0.3 \approx 6,132 \text{千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 6,132 \text{千円} \times 2 = 12,264 \text{千円}$
第1回支払額	$\cdot 6,132 \text{千円}$
第2回支払額	$\cdot 12,264 \text{千円} - 6,132 \text{千円} = 6,132 \text{千円}$

(3) 昨年度と比べ、認可内実学級数が多い場合

具 体 例 そ の 3	平成28年度の学級数      実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成28年5月1日現在} \quad 6 \text{学級} \\ \text{平成29年1月始業日現在} \quad 1 \text{学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 平成29年度の学級数      実学級数(8)、認可学級数(8) ⇒ 認可内実学級数(8) 平成28年度経常費補助金額    24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">上限は、28年度の認可内実学級数</span> [算式] $\cdot 24,532 \text{千円} / 6 \text{学級} \times \underline{6 \text{学級}} \times 0.3 \approx 7,359 \text{千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 7,359 \text{千円} \times 2 = 14,718 \text{千円}$
第1回支払額	$\cdot 7,359 \text{千円}$
第2回支払額	$\cdot 14,718 \text{千円} - 7,359 \text{千円} = 7,359 \text{千円}$

(4) 昨年度に経常費補助金の交付実績がない場合(今年度新設園の場合)

実員と定員を比べて少ない人数

	今年度の園児数      実員(90人)、認可定員(95人) ⇒ 認可内実員(90人) 昨年度経常費補助金額      0千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">29年度の認可内実員</span> [算式] $\cdot 178,435 \text{円} \times \underline{90 \text{人}} \times 0.3 \approx 4,817 \text{千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 4,817 \text{千円} \times 2 = 9,634 \text{千円}$
第1回支払額	$\cdot 4,817 \text{千円}$
第2回支払額	$\cdot 9,634 \text{千円} - 4,817 \text{千円} = 4,817 \text{千円}$